

国際機関等名	国連環境計画国際環境技術センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme, International Environmental Technology Centre (UNEP/IETC)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	(その他)		
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	金 額 外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成17年度	107,000	1,000		1\$ = 107円	(2005年) 100	100
平成16年度	104,500	1,900		1\$ = 110円	(2004年) 100	100
平成15年度	61,000	500		1\$ = 122円	(2003年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)			
1位	日本 (注2)	2,000	100	当該年度の収入 3,068千ドル		
2位				当該年度の支出 1,966千ドル		
3位				次年度への繰越 1,102千ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、比)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IETCは、都市型水管理及び湖沼水管理等を専門として、2003年に我が国(京都、滋賀、大阪)にて開催された第3回世界水フォーラムにおいても多大な貢献を行い、また、イラク復興支援においては、UNEPの実施する復興支援事業のうち、メソポタミア湿原の環境保全のための環境管理技術支援プロジェクトの実施主体として、同プロジェクトを成功裏に実施してきている。本事業は、我が国が国際機関を通じて実施するプロジェクトとして、他のドナー国及びイラク復興に携わる国連諸機関をはじめとする国際社会から高い評価を得ている。また、IETCがこの数年来「持続可能な生産と消費」、「水と衛生」、及び「防災と災害管理」を活動の3本柱として、アジア・太平洋地域を主要ターゲットにフィールド・ワークを中心とした活動を積極的に進めていることについても評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連の環境関連活動の中心であるUNEP改革について、UNEP管理理事会や国連総会等の場において議論されてきている。特に、2005年国連サミット成果文書を受け、アナン事務総長主導の「開発・人道支援・環境分野の国連システム一貫性に関するハイレベル・パネル」(我が国より武見敬三参議院議員が参加。)及び国連総会の下での加盟国による非公式協議を通じ、UNEP改革を含めた検討が行われているが、UNEPの下部機関であるIETCも改革の対象となる。また、IETCは日本のイニシアティブによる3Rや津波後の廃棄物処理等に関連した活動の拡充を図っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	3 人 うち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		7人 42.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

拠出率については環境省分を含めた率。

(注2) 平成16年度より外務省と環境省が折半して拠出している。